

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年1月16日(設定日)から2019年9月13日(償還日)(当初2024年5月27日)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、収益および長期的な信託財産の成長を追求します。	
主要投資対象	当ファンド	東京再開発マザーファンドの受益証券。
	東京再開発マザーファンド	東京再開発関連ビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された株式および株式関連証券。
主な組入制限	当ファンド	東京再開発マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	東京再開発マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	各計算期末に、委託会社が、基準価額の水準や市況の動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

東京再開発ファンド

追加型投信／国内／株式

償還運用報告書(全体版)

繰上償還

第12期(償還日:2019年9月13日)

作成対象期間:2019年5月28日~2019年9月13日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「東京再開発ファンド」は、投資信託約款の規定に基づき2019年9月13日に償還となりました。ここに、期中の運用状況と償還内容についてご報告申し上げます。当ファンドをご愛顧賜りましたことに、厚く御礼を申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
(設定日) 2014年1月16日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 48
1期(2014年5月26日)	8,969	0	△ 10.3	1,194.69	△ 7.7	95.5	237
2期(2014年11月25日)	10,025	0	11.8	1,409.15	18.0	91.7	207
3期(2015年5月25日)	10,544	1,000	15.2	1,659.15	17.7	94.3	181
4期(2015年11月25日)	10,059	200	△ 2.7	1,594.67	△ 3.9	94.3	208
5期(2016年5月25日)	8,670	0	△ 13.8	1,342.88	△ 15.8	87.9	170
6期(2016年11月25日)	9,035	0	4.2	1,464.53	9.1	95.6	157
7期(2017年5月25日)	10,180	0	12.7	1,578.42	7.8	96.5	146
8期(2017年11月27日)	11,163	500	14.6	1,776.73	12.6	94.0	129
9期(2018年5月25日)	10,264	200	△ 6.3	1,771.70	△ 0.3	92.9	95
10期(2018年11月26日)	8,811	0	△ 14.2	1,632.20	△ 7.9	97.1	73
11期(2019年5月27日)	7,764	0	△ 11.9	1,547.00	△ 5.2	93.6	57
(償還日) 2019年9月13日	(償還価額) 7,339.94		△ 5.5	1,609.87	4.1	—	29

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万口当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、東証株価指数 (TOPIX) を参考指数として表示しています。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

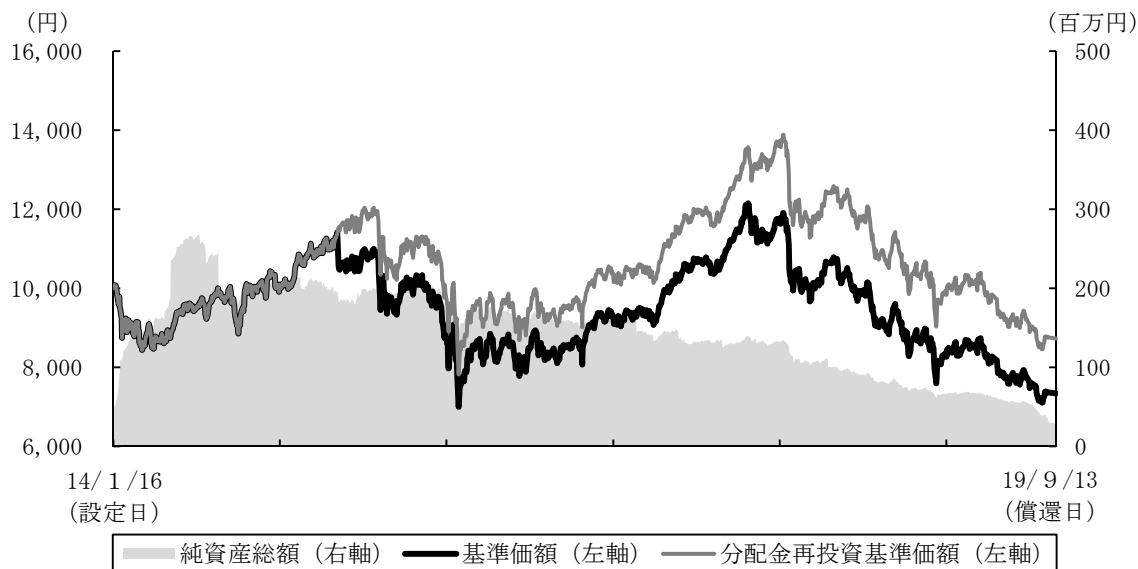
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年5月27日	円 7,764	% —		% —	% 93.6	
5月末	7,592	△ 2.2	1,512.28	△ 2.2	94.4	
6月末	7,651	△ 1.5	1,551.14	0.3	95.2	
7月末	7,520	△ 3.1	1,565.14	1.2	85.4	
8月末	7,360	△ 5.2	1,511.86	△ 2.3	—	
(償還日) 2019年9月13日	(償還価額) 7,339.94		△ 5.5	1,609.87	4.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2014年1月16日 (設定日) ~2019年9月13日 (償還日))



設 定 日 : 10,000 円

償 還 時 : 7,339 円 94 銭 (期中分配金合計 1,900 円)

騰 落 率 : $\Delta 12.7\%$ (分配金再投資基準価額ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2014年1月16日 (設定日) ~2019年9月13日 (償還日))

日本銀行による異次元の金融緩和政策や国内景気の回復を背景に株式市場は、堅調推移で始まりましたが、2018年以降は米中貿易戦争への懸念から世界的に株式市場が調整局面入りし、当ファンドに組み入れている建設、素材等の銘柄を中心に弱含み推移となり、基準価額を押し下げる要因となりました。

● 投資環境（2014年1月16日（設定日）～2019年9月13日（償還日））

日本株式市場は日本銀行による異次元の金融緩和政策が支援材料となり、堅調に推移しました。その後も日本銀行による追加金融緩和、国内企業の良い業績などを好感して、堅調な推移を続けました。2015年に入り、中国株式市場が急落するチャイナ・ショックと中国経済の先行き不透明感の増大を嫌気して、日本株式市場は調整局面を迎えました。上値の重い相場展開は2016年後半まで続きましたが、2016年11月に米国大統領にトランプ氏が指名されると政策期待から世界的に株式市場は上昇し、日本株式市場もそれに追随する形で上昇する展開となりました。米国や中国経済に対する期待に加え、欧州の景気回復が進んでいたことも日本株式市場の支援材料となり、2017年の年末まで上昇基調を維持しました。2018年に入り、税制改革や米景気的好調さから米国の長期金利が急上昇し、また米国が貿易保護主義の動きを強め、世界的な貿易戦争への懸念が高まったことから日本株式市場は下落する展開となりました。その後も米中通商協議の行方を巡って、弱含み推移を続けました。

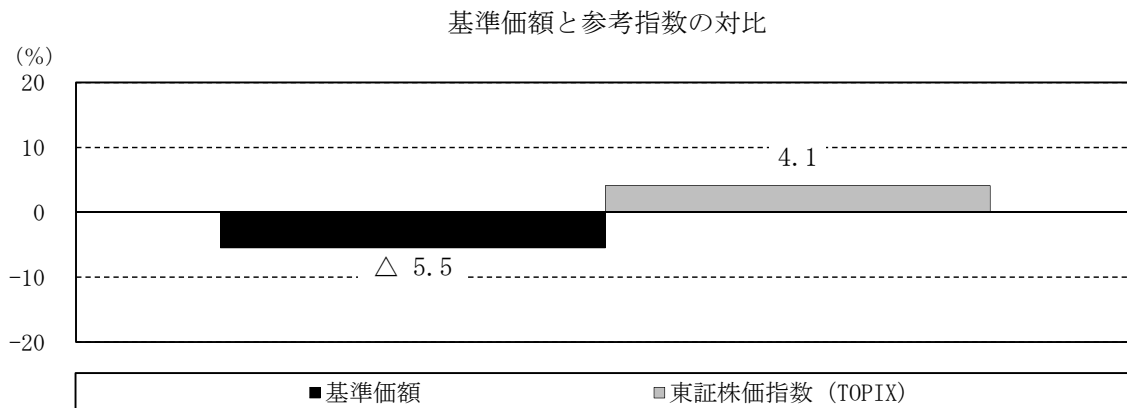
● 当該投資信託のポートフォリオ（2014年1月16日（設定日）～2019年9月13日（償還日））

当ファンドは、「東京再開発マザーファンド」への投資を通じて、大成建設、鹿島建設、大和ハウスなどの建設業セクターや太平洋セメントなどのガラス・土石製品セクター、東急不動産ホールディングスなどの不動産業セクター、東日本旅客鉄道などの陸運業セクターを中心に投資してきました。

当ファンドは、2019年7月23日時点の受益者の皆様を対象に、書面による決議を行いました結果、議決権を行使することができる受益者の皆様の議決権の3分の2以上にあたる賛成をもって、繰上償還が可決され、繰り上げ償還することになりましたので、マザーファンドを全売却しました。当ファンドは、2019年9月13日に信託を終了（繰上償還）させていただきました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額は分配金（税引前）込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「東証株価指数（TOPIX）」を参考指数として表示しています。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38円	0.498%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は7,535円です。
(委 託 会 社)	(17)	(0.225)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.257)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.060	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(4)	(0.060)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用	70	0.929	(c) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(16)	(0.207)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(54)	(0.722)	・ 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	112	1.487	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年5月28日から2019年9月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京再開発マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 53,472	千円 54,067

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年5月28日から2019年9月13日まで)

項 目	当 期
	東京再開発マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,926千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,101千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2019年5月28日から2019年9月13日まで)

東京再開発マザーファンドにおける株式の売買

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				大和ハウス工業	2.5	8,289	3,315
				鹿島建設	5.5	6,980	1,269
				大成建設	1.8	6,896	3,831
				東急不動産ホールディングス	10.1	6,530	646
				東日本旅客鉄道	0.6	6,007	10,012
				熊谷組	1.9	5,469	2,878
				太平洋セメント	1.8	5,263	2,924
				西武ホールディングス	2.5	4,410	1,764
				サンフロンティア不動産	3.0	3,769	1,256
				関電工	3.3	2,952	894

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2019年5月28日から2019年9月13日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2019年9月13日現在)

組入有価証券はありません。

◆ 投資信託財産の構成 (2019年9月13日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 30,048	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	30,048	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年9月13日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	30,048,740円
コール・ローン等	30,048,740
(B) 負 債	466,662
未払信託報酬	26,350
未払利息	312
その他未払費用	440,000
(C) 純資産総額(A-B)	29,582,078
元 本	40,302,890
償還差損益金	△ 10,720,812
(D) 受益権総口数	40,302,890口
1万口当り償還価額(C/D)	7,339円94銭

<注記事項>当運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 期首元本額	74,524,295円
期中追加設定元本額	1,089,755円
期中一部解約元本額	35,311,160円

◆ 損益の状況

当期：自2019年5月28日 至2019年9月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,456円
受 取 利 息	114
支 払 利 息	△ 1,570
(B) 有価証券売買損益	△ 1,075,583
売 買 益	784,259
売 買 損	△ 1,859,842
(C) 信託報酬等	△ 679,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,756,979
(E) 前期繰越損益金	△ 7,773,947
(F) 追加信託差損益金	△ 1,189,886
(配当等相当額)	(2,665,256)
(売買損益相当額)	(△ 3,855,142)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 10,720,812
償 還 差 損 益 金(G)	△ 10,720,812

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年1月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年9月13日		資産総額	30,048,740円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	466,662円
				純資産総額	29,582,078円
受益権口数	48,297,311口	40,302,890口	△7,994,421口	受益権口数	40,302,890口
元本額	48,297,311円	40,302,890円	△7,994,421円	1万口当たり償還金	7,339円94銭
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	264,313,461円	237,053,931円	8,969円	0円	0.00%
第2期	207,133,765円	207,655,447円	10,025円	0円	0.00%
第3期	172,566,058円	181,954,204円	10,544円	1,000円	10.00%
第4期	207,134,175円	208,348,152円	10,059円	200円	2.00%
第5期	197,217,132円	170,980,546円	8,670円	0円	0.00%
第6期	174,712,452円	157,858,621円	9,035円	0円	0.00%
第7期	144,142,006円	146,738,934円	10,180円	0円	0.00%
第8期	115,923,362円	129,404,764円	11,163円	500円	5.00%
第9期	93,520,198円	95,987,239円	10,264円	200円	2.00%
第10期	82,890,917円	73,036,171円	8,811円	0円	0.00%
第11期	74,524,295円	57,861,028円	7,764円	0円	0.00%

◆ 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	7,339円94銭
----------------	-----------

◆ ごあいさつ ◆

当ファンドは2019年9月13日をもって繰上償還を迎えました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

東京再開発マザーファンド

償還運用報告書

第 6 期

(償還日 : 2019 年 9 月 12 日)

(作成対象期間 : 2018 年 11 月 27 日~2019 年 9 月 12 日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	2013年11月25日（設定日）から2019年9月12日（繰上償還）まで
運用方針	主として、東京再開発関連ビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券に投資し、収益および長期的な元本の成長を追求します。
主な運用対象	東京再開発関連ビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券。
主な投資制限	株式への投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
(設定日) 2013年11月25日	円 10,000	% —	1,259.61	% —	% —	百万円 477
1期(2014年11月25日)	10,230	2.3	1,409.15	11.9	96.8	607
2期(2015年11月25日)	11,678	14.2	1,594.67	13.2	97.6	371
3期(2016年11月25日)	10,731	△ 8.1	1,464.53	△ 8.2	96.8	232
4期(2017年11月27日)	14,222	32.5	1,776.73	21.3	96.0	210
5期(2018年11月26日)	11,746	△17.4	1,632.20	△ 8.1	98.4	101
(償還日) 2019年9月12日	(償還価額) 10,084.78	△14.1	1,595.10	△ 2.3	—	1

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しています。

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、東証株価指数(TOPIX)を参考指数として表示しています。

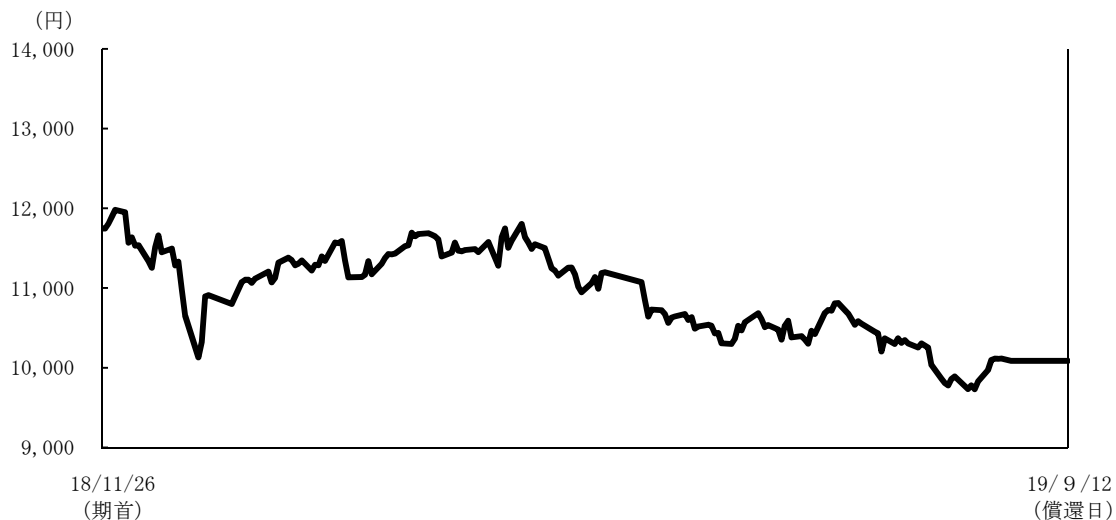
◆ 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2018年11月26日	円 11,746	% —	1,632.20	% —	% 98.4
11月末	11,980	2.0	1,667.45	2.2	98.5
12月末	10,911	△ 7.1	1,494.09	△ 8.5	98.1
2019年1月末	11,397	△ 3.0	1,567.49	△ 4.0	98.9
2月末	11,649	△ 0.8	1,607.66	△ 1.5	98.9
3月末	11,593	△ 1.3	1,591.64	△ 2.5	96.5
4月末	11,198	△ 4.7	1,617.93	△ 0.9	95.0
5月末	10,306	△12.3	1,512.28	△ 7.3	96.1
6月末	10,422	△11.3	1,551.14	△ 5.0	95.6
7月末	10,279	△12.5	1,565.14	△ 4.1	86.5
8月末	10,086	△14.1	1,511.86	△ 7.4	—
(償還日) 2019年9月12日	(償還価額) 10,084.78	△14.1	1,595.10	△ 2.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 基準価額の推移 (2018年11月27日から2019年9月12日まで)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7円 (7)
合 計	7

(注) 費用項目の概要及び注記については、5頁の費用明細をご参照ください。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2018年11月27日から2019年9月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		—	—	72.5	85,632

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年11月27日から2019年9月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	85,632千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	83,967千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2018年11月27日から2019年9月12日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				大和ハウス工業	2.7	9,007	3,336
				熊谷組	2.5	7,283	2,913
				鹿島建設	5.5	6,980	1,269
				大成建設	1.8	6,896	3,831
				東急不動産ホールディングス	10.1	6,530	646
				東日本旅客鉄道	0.6	6,007	10,012
				西武ホールディングス	3.1	5,511	1,778
				太平洋セメント	1.8	5,263	2,924
				京三製作所	12.0	4,172	347
				関電工	4.5	4,092	909

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月27日から2019年9月12日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2019年9月12日現在)

組入有価証券はありません。

◆ 投資信託財産の構成 (2019年9月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,467	% 100.0
投資信託財産総額	1,467	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年9月12日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,467,106円
コール・ローン等	1,467,106
(B) 負 債	3
未 払 利 息	3
(C) 純 資 産 総 額 (A/B)	1,467,103
元 本	1,454,770
償 還 差 損 益 金	12,333
(D) 受 益 権 総 口 数	1,454,770口
1万口当たり償還価額 (C/D)	10.084円78銭

<注記事項>

- (1) 期首元本額 86,484,172円
 期中追加設定元本額 ー円
 期中一部解約元本額 85,029,402円
- (2) 期末における元本の内訳
 東京再開発ファンド 1,454,770円
 東京再開発ファンド(米ドルコース) 通貨選択型 ー円
 東京再開発ファンド(ユーロコース) 通貨選択型 ー円

◆ 損益の状況

当期：自2018年11月27日 至2019年9月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,536,717円
受 取 配 当 金	1,539,050
そ の 他 収 益 金	72
支 払 利 息	△ 2,405
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,343,195
売 買 益	799,036
売 買 損	△ 15,142,231
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 12,806,478
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	15,096,544
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 2,277,733
(F) 合 計 (C+D+E)	12,333
償 還 差 損 益 金 (F)	12,333

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。